

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第113期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	住友精化株式会社
【英訳名】	Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 織田 佳明
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。 本社（大阪）大阪市中央区北浜四丁目5番33号
【電話番号】	(06) 6220 - 8511
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 岡本 範男
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
【電話番号】	(06) 6220 - 8511
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 岡本 範男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 中間連結会計期間	第113期 中間連結会計期間	第112期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	73,975	72,705	147,571
経常利益 (百万円)	4,728	5,578	11,106
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,329	3,275	5,961
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,286	4,272	2,880
純資産額 (百万円)	95,044	97,294	94,312
総資産額 (百万円)	133,973	142,737	141,532
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	250.32	249.85	450.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	68.2	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,566	6,882	13,681
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,786	4,546	20,915
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,990	1,344	3,186
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	18,992	17,304	16,099

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積りの変更

「第4 経理の状況」「注記事項（会計上の見積りの変更）」に記載しております。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）の当社グループの売上高は727億5百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は58億8千1百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は55億7千8百万円（前年同期比18.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、2025年3月期に発生したお取引先様に対する製品代金の過剰請求に関する当該お取引先様との協議の状況を鑑み、過剰請求関連費用の追加引当額を特別損失として計上したことなどにより、32億7千5百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

また、1株当たり中間純利益は249.85円、ROEは3.4%となりました。

当中間連結会計期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加し、1,427億3千7百万円となりました。

流動資産は、売上債権が増加した一方で、棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少し、794億1千2百万円となりました。

固定資産は、シンガポールの連結子会社における吸水性樹脂製造設備の増強による建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ19億1千5百万円増加し、633億2千4百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億7千6百万円減少し、454億4千3百万円となりました。これは主に仕入債務及び未払金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、29億8千1百万円増加し、972億9千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し、68.2%となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<吸水性樹脂セグメント>

当セグメントでは、売上高は568億4千万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は49億4百万円（前年同期比41.2%増）となりました。売上高は、販売数量が中国市場などにおいて増加しましたが、円高の影響を受けて前年同期並みとなりました。営業利益は、固定費の増加と円高の影響はあった一方で、原燃料価格が低下したことなどを受けて増加しました。

<機能マテリアルセグメント>

当セグメントでは、売上高は157億3千8百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は9億7千6百万円（前年同期比32.3%減）となりました。水溶性ポリマーの販売数量が増加しましたが、2025年3月期中におけるI R ラテックス事業の終了や固定費の増加を受けて減収減益となりました。

<その他セグメント>

当社グループは上記事業のほか、製造受託業務等を行っております。当セグメントでは、売上高は1億2千6百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は0百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加し、173億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、68億8千2百万円（前年同期比33億1千6百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が48億5千2百万円、減価償却費が26億4千7百万円、仕入債務の減少が18億4千万円、法人税等の支払額が17億4千9百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、45億4千6百万円（前年同期比22億4千万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出62億2千5百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は13億4千4百万円（前年同中間期は19億9千万円の獲得）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入が22億円、短期借入金の純減額が21億3千6百万円、配当金の支払額が13億8百万円であります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は14億2千1百万円であります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,991,796	13,991,796	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	13,991,796	13,991,796	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年7月22日(注)	4,576	13,991,796	9	9,742	9	7,582

(注) 2025年7月22日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が4,576株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しています。

発行価格 4,295円

資本組入額 2,147.5円

割当先 取締役及び執行役員(計8名)

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	4,195	32.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR	1,118	8.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	404	3.08
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	310	2.37
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	259	1.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	215	1.64
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	206	1.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	194	1.48
住友精化社員持株会	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友ビル	186	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	106	0.81
計	-	7,196	54.89

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株881千株があります。

2 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 452千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 268千株

3 2024年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が2024年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているもの、当社として2025年9月30日時点における実質的所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号グ ラントウキヨウサウスタワー10階	618	4.42
計	-	618	4.42

4 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社が2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質的所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	243	1.75
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	338	2.42
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	117	0.84
計	-	699	5.01

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,804,900	128,049	(注)1
単元未満株式	普通株式 305,496	-	(注)2
発行済株式総数	13,991,796	-	-
総株主の議決権	-	128,049	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	881,400	-	881,400	6.30
計	-	881,400	-	881,400	6.30

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,863	17,497
受取手形、売掛金及び契約資産	31,284	32,950
商品及び製品	21,168	20,585
仕掛品	533	407
原材料及び貯蔵品	4,117	3,959
その他	6,172	4,030
貸倒引当金	17	18
流動資産合計	80,122	79,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,857	14,823
機械装置及び運搬具（純額）	9,103	9,138
建設仮勘定	20,060	22,250
その他（純額）	7,659	7,970
有形固定資産合計	51,682	54,182
無形固定資産	4,124	4,145
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,551	2,665
その他	3,051	2,331
投資その他の資産合計	5,602	4,996
固定資産合計	61,409	63,324
資産合計	141,532	142,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,504	15,863
短期借入金	13,328	11,414
過剰請求関連費用引当金	1,297	2,691
未払金	3,299	1,985
未払法人税等	1,432	1,458
賞与引当金	942	1,087
その他	2,713	2,291
流動負債合計	40,520	36,792
固定負債		
長期借入金	5,000	7,200
退職給付に係る負債	661	718
その他	1,038	732
固定負債合計	6,699	8,651
負債合計	47,219	45,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,732	9,742
資本剰余金	7,587	7,596
利益剰余金	69,685	71,649
自己株式	3,203	3,203
株主資本合計	83,800	85,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	338
繰延ヘッジ損益	215	89
為替換算調整勘定	8,613	9,773
退職給付に係る調整累計額	1,450	1,486
その他の包括利益累計額合計	10,511	11,509
純資産合計	94,312	97,294
負債純資産合計	141,532	142,737

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	73,975	72,705
売上原価	59,050	56,468
売上総利益	14,925	16,236
販売費及び一般管理費		
発送運賃	3,082	3,050
従業員給料及び賞与	1,562	1,650
賞与引当金繰入額	370	385
退職給付費用	43	52
研究開発費	1,329	1,409
その他	3,630	3,807
販売費及び一般管理費合計	10,020	10,355
営業利益	4,905	5,881
営業外収益		
受取利息	300	201
受取配当金	15	18
補助金収入	56	133
その他	41	36
営業外収益合計	413	389
営業外費用		
為替差損	380	499
支払利息	142	133
その他	67	59
営業外費用合計	590	692
経常利益	4,728	5,578
特別利益		
投資有価証券売却益	-	821
受取保険金	-	3
特別利益合計	-	824
特別損失		
過剰請求関連費用	-	1,284
減損損失	-	218
固定資産除却損	82	48
災害損失	3 96	-
特別損失合計	179	1,550
税金等調整前中間純利益	4,549	4,852
法人税等	1,219	1,577
中間純利益	3,329	3,275
親会社株主に帰属する中間純利益	3,329	3,275

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,329	3,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	325
繰延ヘッジ損益	-	126
為替換算調整勘定	1,850	1,160
退職給付に係る調整額	99	36
その他他の包括利益合計	2,043	997
中間包括利益	1,286	4,272
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,286	4,272

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,549	4,852
減価償却費	3,004	2,647
過剰請求関連費用	-	1,284
災害損失	96	-
減損損失	-	218
固定資産除却損	58	5
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	49	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	10
投資有価証券売却損益(は益)	-	821
受取利息及び受取配当金	316	219
補助金収入	56	133
支払利息	142	133
売上債権の増減額(は増加)	25	1,228
棚卸資産の増減額(は増加)	1,036	1,325
仕入債務の増減額(は減少)	5,282	1,840
その他	1,353	2,226
小計	4,549	8,448
利息及び配当金の受取額	313	217
補助金の受取額	56	133
利息の支払額	149	123
災害損失の支払額	22	43
法人税等の支払額	1,180	1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566	6,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,850	6,225
投資有価証券の売却による収入	-	1,031
その他	63	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,786	4,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,439	2,136
長期借入れによる収入	-	2,200
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	121	99
配当金の支払額	1,327	1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,990	1,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	719	213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,949	1,205
現金及び現金同等物の期首残高	20,942	16,099
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,992	17,304

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当社は、取引先への過剰請求に関して、当中間連結会計期間における取引先との協議の状況を勘案し、過剰請求関連費用引当金を1,284百万円追加計上いたしました。

なお、今後の協議の結果によって、当社の連結業績にさらなる影響を及ぼす可能性がありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難であり、偶発債務として記載しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べております。

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間において、過剰請求関連費用引当金を追加計上しておりますが、今後の取引先との協議結果等によっては当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。なお、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 過剰請求関連費用

連結子会社における製品代金の過剰請求に関し、当中間連結会計期間における取引先との協議の状況を勘案し、将来において支出が見込まれる金額を追加計上しております。

2 減損損失

当社の千葉工場におけるポリエチレン粉末の製造設備等に関するものです。

3 災害損失

2024年4月16日に兵庫県で発生した雹被害に伴う損失を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	19,695百万円	17,497百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	702百万円	193百万円
小計	18,992百万円	17,304百万円
現金及び現金同等物	18,992百万円	17,304百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	1,329	100.00	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	1,330	100.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月12日 取締役会	普通株式	1,310	100.00	2025年3月31日	2025年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	1,311	100.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	吸水性樹脂	機能 マテリアル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,232	16,619	73,851	123	73,975	-	73,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	27	27	400	428	428	-
計	57,232	16,646	73,879	524	74,403	428	73,975
セグメント利益又は損失()	3,471	1,442	4,914	9	4,905	0	4,905

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造受託事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	吸水性樹脂	機能 マテリアル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,840	15,738	72,579	126	72,705	-	72,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	25	25	391	417	417	-
計	56,841	15,763	72,605	518	73,123	417	72,705
セグメント利益又は損失()	4,904	976	5,881	0	5,881	0	5,881

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造受託事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「機能マテリアル」セグメントにおいて、当社の千葉工場におけるポリエチレン粉末の製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失218百万円を特別損失として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	吸水性樹脂	機能 マテリアル	計				
日本	11,812	7,759	19,572	95	19,667	-	19,667
アジア	9,516	6,389	15,905	-	15,905	-	15,905
中国	20,364	759	21,124	28	21,153	-	21,153
欧州	4,962	1,143	6,106	-	6,106	-	6,106
北米	5,933	457	6,391	-	6,391	-	6,391
その他	4,643	107	4,751	-	4,751	-	4,751
顧客との契約から生じる収益	57,232	16,619	73,851	123	73,975	-	73,975
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	57,232	16,619	73,851	123	73,975	-	73,975

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	吸水性樹脂	機能 マテリアル	計				
一時点で移転される財及び サービス	57,232	15,962	73,194	123	73,318	-	73,318
一定の期間にわたり移転され る財及びサービス	-	657	657	-	657	-	657
顧客との契約から生じる収益	57,232	16,619	73,851	123	73,975	-	73,975
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	57,232	16,619	73,851	123	73,975	-	73,975

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造受託事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	吸水性 樹脂	機能 マテリアル	計				
日本	11,282	8,841	20,124	81	20,206	-	20,206
アジア	8,844	4,104	12,948	-	12,948	-	12,948
中国	20,289	992	21,282	44	21,326	-	21,326
欧州	5,994	1,170	7,165	-	7,165	-	7,165
北米	5,682	296	5,979	-	5,979	-	5,979
その他	4,746	332	5,079	-	5,079	-	5,079
顧客との契約から生じる収益	56,840	15,738	72,579	126	72,705	-	72,705
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	56,840	15,738	72,579	126	72,705	-	72,705

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	吸水性 樹脂	機能 マテリアル	計				
一時点で移転される財及び サービス	56,840	14,382	71,222	126	71,349	-	71,349
一定の期間にわたり移転され る財及びサービス	-	1,356	1,356	-	1,356	-	1,356
顧客との契約から生じる収益	56,840	15,738	72,579	126	72,705	-	72,705
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	56,840	15,738	72,579	126	72,705	-	72,705

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造受託事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	250円32銭	249円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,329	3,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,329	3,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,302	13,107

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款第26条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

資本効率向上と株主還元充実を図るとともに、機動的な資本政策を遂行するためです。

2 . 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得する株式の数：210,000株（上限）
- (3) 株式取得価額の総額：1,000百万円（上限）
- (4) 自己株式取得の期間：2025年11月13日から2026年3月31日まで
- (5) 取得方法：東京証券取引所における市場買付け（証券会社による取引一任契約）

2 【その他】

配当決議に係る状況

2025年5月12日開催の取締役会において、2025年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,310百万円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月3日

また、第113期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,311百万円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

住友精化株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 中村 武浩
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員 飴本 拓真
業務執行社員 公認会計士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。